

国民春闘共闘委員会・2014年度第1回単産・地方代表者会議  
大黒作治代表幹事・開会あいさつ

2014年1月17日

春闘準備で大変お忙しい中ですが、本日の会議は、この間の年次総会、春闘討論集会などで提案させて頂いている、14春闘情勢と課題、春闘要求の確定、その実現を目指す2月の地域総行動、3月13日の全国統一行動、4月段階での行動など、具体的な方針についての討議をお願いしたいと思っております。

第186通常国会が、1月24日から6月22日まで開会されます。2014年度予算案や関連法案、教育関係法案、労働法制の5法案などが予定されていると言われておりますが、国会の状況を分析するには至っていません。

本日の会議は、消費税の引き上げが4月に迫り、このままでは実質賃金が2%引きさがることになることから、14春闘で、「時間額120円以上、月額16,000円以上の賃上げと最賃1,000円以上」の要求案を確立したいと思っております。そのために、2月の地域総行動、3月13日の全国統一行動を組んで力の集中を図ることの提起に対して、各単産・地方でどのような準備や意思統一が図られているのか討論で深めて頂きたいと思っております。

賃上げをめぐる、年末には政労使で「ベアが必要」と合意したこと、経労委報告でも、「賃上げを容認」と報じられているように、大手を中心に6年ぶりにベア実現の可能性が出てきたと言われております。一方で中小企業の7割が赤字で法人課税がされず、法人税減税など無縁な企業には賃上げの余地はないことも報じられております。

昨日付の毎日新聞の主張では、「正社員のベアだけでなく、非正規雇用も含めて賃上げのすそ野を広げることが何よりも必要なのだ」と論じております。このように今年の春闘は、大手を中心にベアの追い風が吹いていますが、消費税の引き上げをにらんで中小企業では厳しい逆風も吹いている状況は、年末以降も変わらないと思っております。

そのもとで、私達は、中央・地方で大企業の社会的責任を問う世論作りを行うことが重要だと思っております。国会論戦とも結んで、昨年1年間で新たに5兆円も積み上げて、272兆円の内部留保をため込んでいる大企業に対し、大幅賃上げや下請単価の改善、非正規社員の正規社員への雇用の転換を求めることが必要です。同時に、各企業、経営者団体、国や自治体当局などに要求を提出し、全国で統一的に交渉も行動も集中させ、具体的な回答を引き出すこと、そして非正規や地域の中立組合、未組織労働者などとともに春の段階から賃上げ結果が反映できる取り組みを強めて頂きたいと思っております。

第2に、安倍内閣の第3の矢である「成長戦略」が放つのは、農業、医療、保険、公立学校の運営、労働・雇用の解雇規制や派遣法の規制、労働時間規制など公的な役割が必要な分野での規制緩和です。御用学者や人材派遣会社の経営者などが規制改革会議や産業競争力会議など政府の諮問機関の場で「岩盤規制」と揶揄してその規制を緩和させようとしています。そして当面は「雇用改革」で、「限定正社員制度」の導入や「派遣法」の大改悪を打ち出し、これも毎日新聞が「安倍政権は企業に賃上げを求める一方で雇用の規制緩和を検討しており、非正規雇用がさらに拡大する可能性もある」と指摘しているように、企業に都合のいい「解雇自由化」や生涯派遣労働者で縛り付けることが狙われています。年末には、労働法制の改悪に反対して、日弁連の呼びかけに応じて、すべての労働団体が決起しました。国会論戦と結んで、春闘後半の大きな課題となり、これまで以上に取り組みの強化が必要となります。

第3は、安倍内閣の新自由主義と改憲の両方を追求する、言わば「改憲型新自由主義」もしくは「改憲型構造改革」と呼ばれ、解釈改憲を先行させながら、明文改憲へと踏み込みたいが、国民世論を押し量りながら進めるというやり方だと思います。これらは、通常国会の施政方針演説や国会論戦で明らかになってくると思います。

「海外で戦争できる国」づくりと、社会保障や労働法制改悪、原発再稼働、辺野古の米軍基地建設、TPP交渉などを推進する安倍内閣の暴走政治をストップさせるための国民的な共同を広げる取り組みの強化を呼びかけたいと思います。

都知事選挙が23日告示、2月9日投票で闘われています。春闘共闘委員会では、その運営要綱で、春闘を軸に労働者・国民の切実な要求実現を目指すことを目的としており、会議の運営は満場一致を原則にしていることから、政治的課題は加盟組織の自主的取り組みに委ねられています。従って、東京都知事選挙についての闘争方針の具体化はありませんが、春闘前段のたたかいとして、安倍暴走政治を許さず、14年間の石原、猪瀬体制のもとでの都民生活切り捨ての都政を転換させるために、宇都宮健児さん勝利に向けて各組織で奮闘して頂きたいと思います。

14春闘を大幅賃上げと最賃1,000円以上の実現、労働法制の改悪阻止、安倍内閣の暴走政治をストップさせるために粘り強く闘うことを訴えて挨拶とします。

以上